

## 令和5年度データセンター集積推進事業（関連企業立地支援）委託業務処理要領

### 1 目 的

この要領は、道が委託する令和5年度データセンター集積推進事業（関連企業立地支援）委託業務の処理に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

### 2 業務目的

国内外でのデータセンター市場の拡大や脱炭素の実現に向けた動きを好機に、冷涼な気候や豊富な再エネを活用した、省エネ・ゼロカーボンのデータセンターの本道へのさらなる立地促進のため、データセンターに密接に関連（利用）し、データセンターのビジネス需要となるデジタル関連産業の集積を図る。

### 3 委託業務の内容

#### （1）デジタル関連企業の立地支援

道内のデータセンターやネットワーク等を利用する企業の本道への誘致や、クラウドサービス等の道内での事業展開に向け、産学官連携により企業の立地支援を行う。

ア データセンター関連の企業・サービスの誘致に向けた産学官による検討

（ア）産学官により、重点的にアプローチする企業・サービスの対象を定めるとともに、それら企業等の誘致に向けた具体的な支援の考え方や方法・内容、フォローアップを含めた実施体制等を検討すること。

（イ）産学官で構成する5名以上の専門家による会議など（3回以上）により検討すること。

（ウ）具体的な誘致対象企業等は、最低3社・サービス以上とし、今後、道内にさらなるデジタル関連の波及効果が見込める、またはモデルとなる企業等を対象とすること。

イ 具体的な立地支援

上記検討結果に基づき、本道への企業・サービスの誘致に向け、個別に企業の立地支援を行う。

（ア）立地支援は、データセンター関連等の専門家を活用し、各社に対し最低3回以上企業訪問を実施するなどの誘致を行うこと。

（イ）電力や通信、データセンター事業者、行政といった関係者の協力のもと、道内のデータセンターやネットワーク等を活用した事業計画の策定やサービスの構築方法など、個別具体のニーズに応じ、きめ細やかな支援を行うこと。

※詳細な業務内容については、当委託業務の契約締結後、道と調整して決定する。

#### （2）事業実施報告書の提出

上記（1）の業務に関する報告書：紙媒体3部及び電子媒体1部

※準備段階で得たデータも電子媒体により提出する。

※提出期限：令和6年（2024年）3月8日（金）

### 4 業務処理計画書について

受託者が、契約書4条の規定に基づき提出する業務処理計画書は、次のとおりとする。

- ・業務処理計画書（別記第1号様式）

## 5 実績報告等及び概算払について

(1) 受託者が、契約書第 11 条の規定に基づき提出する実績報告等については、次のとおりとする。

- ア 実績報告書 (別記第 2 号様式)
- イ 収支精算書 (別記第 3 号様式)
- ウ 事業実施報告書 (紙媒体 3 部及び電子媒体 1 部)

(2) 受託者が、契約書第 13 条の規定に基づき提出する概算払の請求書等は、次のとおりとする。

- ア 概算払請求書 (別記第 4 号様式)
- イ 収支計画書 (別記第 5 号様式)

## 6 取得財産の管理

委託業務の実施により取得した財産は、取得後、速やかに財産台帳に登録し、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、業務終了後、財産台帳の写しを委託者に提出するものとする。

## 7 再委託について

次の要件を満たす場合は、契約書第 3 条ただし書に基づき再委託を行うことができるものとする。

- (1) 再委託をさせようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来さないとき。
- (2) 再委託させることの合理的理由があるとき。
- (3) 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

## 8 その他

- (1) 業務の遂行にあたっては、企画提案の内容を基本として、道との連携に留意すること。